## 立体鋼橋骨組構造物の動的弾塑性有限変位解析プログラムの構築

(株)栗本鐵工所(研究時,大阪市立大学大学院学生) 正会員 〇杉原 尚志 大阪市立大学大学院 正会員 北田 俊行 JIP テクノサイエンス(株)システム技術研究所 正会員 狩野 正人 大阪市立大学大学院 正会員 山口 隆司

1. 目的 現在,長大橋などを対象とした耐震補強や供 用開始から40年近く経た橋梁の維持管理や補修を兼ね た耐震補強が数多く検討され,実際に工事が行われて いる.この種の耐震補強の検討には,動的応答解析が 可能な数値計算プログラムが有効なツールとなる.し かしながら,幾何学的非線形性までを考慮した弾塑性 骨組動的応答解析プログラムはあまり開発されていな いのが現状である.このようなことから,本研究では, 立体鋼橋構造物の弾塑性有限変位解析プログラム EPASS<sup>1)</sup>と補剛鋼板構造の耐荷力解析プログラム USSP<sup>2)</sup>とを統合した既存の解析プログラム EPASS Plus を動的な弾塑性有限変位解析プログラムへと拡張した 解析プログラム EPASS Plus-Dを構築している.そして, まず,それを骨組構造物の動的弾塑性有限変位解析に 適用した場合の妥当性について検討している.

#### 2. 動的弾塑性有限変位解析プログラムの構築手順

EPASS Plus-D に導入した動的解析の理論式を以下に示 す. 減衰を伴わない運動方程式は, 質量, 減衰および 剛性マトリックスを *M*, *C*, および *K* とした場合, 次 式のように表せる.

$$M(\ddot{y}_{n+1} - \ddot{y}_n) + C(\dot{y}_{n+1} - \dot{y}_n) + K(y_{n+1} - y_n) = -M(\ddot{y}_{0n+1} - \ddot{y}_{0n})$$
(1)

時刻  $t_n$  における全体座標系に対する変位,速度,お よび加速度ベクトルを $y_n$ , $\dot{y}_n$ ,および $\ddot{y}_n$ とする.また, 時刻  $t_{n+1}$  (=  $t_n+\Delta t$ ) における各ベクトルを $y_{n+1}$ , $\dot{y}_{n+1}$ ,  $\ddot{y}_{n+1}$  と定義する.さらに,時刻  $t_n$ , $t_{n+1}$ における地動加 速度を $\ddot{y}_{0n}$ , $\ddot{y}_{0n+1}$ とする. $\Delta t$ 区間内の加速度が $t_n \ge t_{n+1}$ における加速度の平均値に等しく,一定であると仮定

となる. また, y(t), ý(t), は式 (3), (4) に示す1 次式, 2 次式で表せる,

$$\dot{y}(t) = \dot{y}_{n} + \frac{1}{2} (\ddot{y}_{n} + \ddot{y}_{n+1})(t - t_{n})$$
(3)

$$\mathbf{y}(t) = \mathbf{y}_{n} + \dot{\mathbf{y}}_{n}(t - t_{n}) + \frac{1}{4}(\ddot{\mathbf{y}}_{n} + \ddot{\mathbf{y}}_{n+1})(t - t_{n})^{2}$$
(4)

次に、時刻  $t_{n+1}$ における変位および速度ベクトル  $y_{n+1}$ ,  $\dot{y}_{n+1}$ は、式(3)、(4) で $t = t_n + \Delta_t$ とおくことにより得 キーワード : 動的解析、弾塑性有限変位解析、骨組要素 られる.また,運動方程式,式(1)が時刻 $t_{n+1}$ で成り立つことから,次の2つの式(5),(6)が得られる.

$$\boldsymbol{y}_{n+1} = \boldsymbol{y}_n + \dot{\boldsymbol{y}}_n \Delta t + \frac{1}{4} (\ddot{\boldsymbol{y}}_n + \ddot{\boldsymbol{y}}_{n+1}) \Delta t^2$$
(5)

$$\dot{\boldsymbol{y}}_{n+1} = \dot{\boldsymbol{y}}_n + \frac{1}{2}(\ddot{\boldsymbol{y}}_n + \ddot{\boldsymbol{y}}_{n+1})\Delta t \tag{6}$$

式(1)の運動方程式を解くことにより,次のステッ プの変位  $y_{n+1}$ が得られたとすると, $\ddot{y}_{n+1}$ ,および $\dot{y}_{n+1}$ は, 式(5)を変形すると,以下のように求まる.

$$\ddot{\boldsymbol{y}}_{n+1} = -\ddot{\boldsymbol{y}}_n - \frac{4}{\Delta t} \dot{\boldsymbol{y}}_n + \frac{4}{\Delta t^2} (\boldsymbol{y}_{n+1} - \boldsymbol{y}_n)$$
(7)

が得られ、この式(7)を式(6)に代入すると、

$$\dot{\boldsymbol{y}}_{n+1} = -\dot{\boldsymbol{y}}_n + \frac{2}{\Delta t} (\boldsymbol{y}_{n+1} - \boldsymbol{y}_n)$$
(8)

となる<sup>3)</sup>.

2.1 減衰の取り扱い 構築した EPASS Plus-D では式
 (1) で考慮される減衰マトリックス C に、レーリー減
 衰を導入している.減衰マトリックス C が K および M
 に比例すると仮定し、式 (9) のように表す.

$$\boldsymbol{C} = \alpha \boldsymbol{K} + \beta \boldsymbol{M} \tag{9}$$

$$\alpha = \frac{4\pi f_1 f_2 (h_1 f_2 - h_2 f_1)}{f_2^2 - f_1^2} \quad (10) \qquad \beta = \frac{h_2 f_2 - h_1 f_1}{\pi (f_2^2 - f_1^2)} \quad (11)$$

係数α, βは, 次式 (10), (11) より求まる.

ここに、 $f_1$ :1次の固有振動数  $f_2$ :2次の固有振動数  $h_1$ :1次の減衰定数  $h_2$ :2次の減衰定数.

### 2.2 実効剛性マトリックスおよび実効荷重ベクトル

Δt における運動方程式が,式(12),(13)で表せる

$$E \neq 3 E, \qquad M \dot{y}_{n+1} + C \dot{y}_{n+1} + f_{n+1} = p_{n+1}$$
(12)

$$M\ddot{y}_n + C\dot{y}_n + f_n = p_n \tag{13}$$

となる.  $f_{n+1}$ ,  $p_{n+1}$ は,  $\Delta t$ における復元力,外力である. 次に,式 (13) から式 (12) を引いて,

$$M(\ddot{y}_{n+1} - \ddot{y}_n) + C(\dot{y}_{n+1} - \dot{y}_n) + f_{n+1} - f_n = p_{n+1} - p_n \quad (14)$$
  

$$\Box \subset \breve{C}, \quad \Delta f_n = f_{n+1} - f_n, \quad \Delta p_n = p_{n+1} - p_n \geq \ddagger 3 < \geq ,$$
  

$$M(\ddot{y}_{n+1} - \dot{y}_n) - C(\dot{y}_{n+1} - \dot{y}_n) + \Delta f_n = \Delta p_n \quad (15)$$

となり,式(7),(8)より,

$$\ddot{y}_{n+1} - \ddot{y} = -2\ddot{y}_n - \frac{4}{\Delta t}\dot{y}_n + \frac{4}{\Delta t^2}(y_{n+1} - y_n) \quad (16)$$

$$\dot{\mathbf{y}}_{n+1} - \dot{\mathbf{y}}_n = -2\dot{\mathbf{y}}_n + \frac{2}{\Delta t}(\mathbf{y}_{n+1} - \mathbf{y}_n)$$
 (17)

式 (16), (17) を式 (15) に代入して, さらに,
$$\Delta f_n = \mathbf{K} \Delta \mathbf{y}_n$$
 (18)

連絡先 : 〒558-8585 大阪市住吉区杉本 3-3-138 大阪市立大学大学院工学研究科 TEL(06)6605-2785

と近似すると、  

$$\left(\frac{4}{\Delta t^{2}}\boldsymbol{M} + \frac{2}{\Delta t}\boldsymbol{C} + \boldsymbol{K}\right)\Delta\boldsymbol{y}_{n}$$

$$= \boldsymbol{M}\left(2\ddot{\boldsymbol{y}}_{n} + \frac{4}{\Delta t}\dot{\boldsymbol{y}}_{n}\right) + 2\boldsymbol{C}\dot{\boldsymbol{y}}_{n} + \Delta\boldsymbol{p}$$
(19)

したがって、実効剛性マトリックスおよび実効荷重 ベクトルは  $\hat{\mathbf{k}} = \begin{pmatrix} 4 & \mathbf{M} \\ \mathbf{k} & \mathbf{k} \end{pmatrix}$  (20)

$$\mathbf{X} = \left(\frac{\Delta t^2}{\Delta t^2} \mathbf{M} + \frac{\Delta t}{\Delta t} \mathbf{C} + \mathbf{K}\right)$$
(20)

$$\hat{\boldsymbol{P}} = \boldsymbol{M} \left( 2 \ddot{\boldsymbol{y}}_n + \frac{4}{\Delta t} \dot{\boldsymbol{y}}_n \right) + 2\boldsymbol{C} \dot{\boldsymbol{y}}_n + \Delta \boldsymbol{p}_n \qquad (21)$$

となる. したがって,式(19)を解いて Δy が得られれば,

$$\boldsymbol{y}_{n+1} = \boldsymbol{y}_n + \Delta \boldsymbol{y}_n \tag{22}$$

より  $y_{n+1}$ を求め,式(7),(8)から  $\ddot{y}_{n+1}$ および  $\dot{y}_{n+1}$ が求まる.

# 3. 弾塑性動的応答変位解析結果とハイブリッド実験 結果との比較・考察

EPASS D における動的弾塑性応答変位解析の検証を 行うため、図-1 に示す長さ 3,394.5mm の柱構造物を対 象としたハイブリッド実験結果と数値解析結果との比 較を行った<sup>4)</sup>.解析モデルは、高さ方向に 56 分割して いる. ヤング率  $E=2.0 \times 10^5$  (N/mm<sup>2</sup>)、ポアソン比 $\mu=0.3$ とし、表-1 に示す材料定数を用いた.用いた応力-ひず み関係を図-2 に示す.さらに、初期不整としては、柱 上端で最大 $\delta_{i}=l/1,000$  となるように初期たわみ量を考 慮し、図-3 に示す残留応力を導入した.



解析モデル	降伏点	引張応力	降伏ひずみ <i>E</i> y	ひずみ硬化	ひずみ硬化率
	$\sigma_{Y}$	$\sigma_{\rm U}$		開始ひずみ	$E_{st}$
	(N/mm <sup>2</sup> )	(N/mm <sup>2</sup> )		$\mathcal{E}_{st}$	(N/mm <sup>2</sup> )
DH-1	410	567	0.01435	0.049662	4446.041
DH-2	434	572	0.01519	0.045290	4584.731

地震加速度は、DH-1 に対しては、Type-231(神戸海洋 気象台)、DH-2 には Type-232(東神戸大橋)と兵庫県南部 地震時に観測された地震波を $\Delta t = 0.001$  sec 刻みとし用い た.図-4 より DH-1 について解析結果は、実験値  $\delta_y$ =0.175m、t = 4.454 sec 程度までの応答変位は実験値と ほぼ一致している。同様に、図-5 に示す DH-2 につい ても  $\delta_y = 0.094$ m、t = 5.964 sec 程度までの応答変位はほ ぼ一致している。しかし、残留変位についてはそれぞ れ 30%、53%の誤差が生じた。



図-5時刻歴解析結果 (DH-2, Δt =0.001 sec) 4. まとめ 本研究で構築した EPASS Plus-D を骨組構造 物の動的弾塑性有限変位解析に適用した場合の妥当性 を,大型ハイブリッド実験結果との比較によって検討 した.その結果,最大地震加速度を受けるまでは,そ の応答性状は実験結果によく一致した.したがって, EPASS Plus-D は,骨組構造物の弾塑性動的挙動を再現 することが可能であり,橋梁骨組み構造物の動的挙動 の解明に有効であると考えられる.今後は,EPASS Plus-D を局部座屈を考慮した動的弾塑性有限変位解析 に適用した場合の検討を構築するとともに,地盤バネ などに代表される地盤と構造物の間の相互作用を表す 要素の開発,さらには桁間衝突の問題においては緩衝 バネなど,新しい要素の追加も必要である.

#### 参考文献

- 1) EPASS 研究会,大阪市立大学工学部土木工学科橋梁 工学分野,川崎重工株式会社,日本電子計算株式会 社,JIP エンジニアリング株式会社:EPASS 理論マ ニュアル,1999.1.
- USSP 研究会: USSP ユーザーズ・マニュアル, 理論 編, Ver.3.0, 日本構研情報(株), 1996.
- 3) 柴田明徳:最新耐震構造解析,森北出版(株), 1981.6.
- 4) 建設省土木研究所・構造橋梁部橋梁研究室:鋼製 橋脚のハイブリッド地震応答実験, 1999.3.